

紫雲寺商工会 令和6年度 上期景況調査報告書

1. 調査要領

(1) 調査対象

- ア 対象地区 紫雲寺商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
ウ 回答企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)
(回答率 100.0%)

(2) 調査対象期間

- 令和6年1月～令和6年6月
(調査時点 令和6年9月1日)

(3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	1	6.7%	1	6.7%
建設業	2	13.3%	2	13.3%
卸・小売業	4	26.7%	4	26.7%
サービス業	8	53.3%	8	53.3%
合計	15	100.0%	15	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

原材料やエネルギーコストの長引く価格高騰、さらに、賃金の伸びが物価に追い付かず、実質賃金の減少が続いていたことによる個人消費の抑制も影響し収益が圧迫、依然として厳しい状況が続いている。そのような中、長期化する負の影響を打開すべく、補助事業を活用した設備の入れ替えや消費者のニーズに沿った新たなサービス・販路開拓に向けた取り組み等、収益改善に向けた自助努力を重ねている事業所も一部で見られた。今後も最低賃金の引き上げに伴う人件費負担増や原材料・エネルギー価格の高止まりにより、厳しい状況が続くと思われるが、それらを価格転嫁により対応していくなど、利益の確保に向けた一層の努力が必要となってくるであろう。

【後継者の状況】

「後継者なし」と回答した事業所が上回っている。特にサービス業においてその傾向が強く、自身の引退と同時に廃業するといった声が多く寄せられた。引き続き新潟県事業承継引継ぎ支援センターと連携をしながら支援を行っていくことで、後継者難による廃業＝地域の衰退に歯止めをかける必要があると伺えた。一方「後継者あり」と回答した事業所のほとんどで「具体的にどう進めていけばいいのかわからない」といった声が多く、円滑な事業承継を行うための支援、後継者教育支援が急務であると伺えた。

後継者 あり	7事業所	46.7%
後継者 なし	8事業所	53.3%

【売上高】

新型コロナウイルスによる様々な混乱や制約から解放されたことで人の動きが活発化、[前年同期比・前期比・今後の見通し] いずれも売上高が「増加した・増加する」と回答した事業所が増えてきた一方で、消費者の給与水準がガソリンや電気代などのエネルギー価格や原材料をはじめとした物価の高騰に追いついておらず、買い控えや外食から自炊に切り替える動きが影響し「不変・減少」と回答した事業所も多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
3	7	5	5	5	5	8	6	1

【採算】

前途【売上高】同様の理由から「好転・好転する」と回答した事業所はあったものの、原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰により収益が圧迫していることから「不変・悪化」と回答した事業所が多くを占めた。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
1	9	5	4	6	5	5	8	2

【仕入単価】

業種を問わず[前年同期比・前期比]ともに「上昇」と回答した事業所が多かった。原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰により、今後も仕入単価の上昇は続くものと見られ[今後の見通し]においても上昇すると回答した事業所が多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
7	8	0	6	9	0	6	8	1

【販売（客）単価】

「上昇」と回答した事業所の理由としては、「前途【仕入単価】の上昇により販売価格へ転嫁した」といったものであったが、価格へ転嫁できていないことから「不変」と回答した事業所も多く、依然として十分な価格転嫁が行えていない実態も浮かび上がっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
5	9	1	5	9	1	4	10	1

【資金繰り】

[前年同期比・前期比・今後の見通し] いずれも「不変」と回答した事業所が多かったが、仕入価格、ガソリン・電気料金等エネルギーコストの上昇に伴う採算の悪化により資金繰りが悪化しているといった事業所も多かった。

前年同期比

好転	不変	悪化
0	9	6

前期比

好転	不変	悪化
0	10	5

今後の見通し

好転	不変	悪化
3	8	4

【雇用動向】

家族のみでの経営や従業員数の現状維持により「不変」と回答した事業所が大半を占める結果となったが、一部の事業所では、受注の増加に伴い新たに雇用したことで増加といった回答も寄せられた。また、新たな問題として、人口減少や労働人口の流出によって、地域内での人材確保が困難な状況になっているといった声も寄せられた。

前年同期比

増加	不変	減少
3	10	2

前期比

増加	不変	減少
2	11	2

今後の見通し

増加	不変	減少
0	15	0

【景況判断】

新型コロナウイルスによる様々な混乱や制約から解放されたことで、人の動きが活発化し、売上高が増加＝「好転」と回答した事業所も一部であったが、原材料やエネルギーコストの長引く価格高騰、実質賃金の減少による個人消費の足踏みも影響し収益が圧迫、依然として厳しい状況が続いていることから「不変・悪化」、[今後の見通し]においても同様な回答が多かった。

前年同期比

好転	不変	悪化
1	7	7

前期比

好転	不変	悪化
3	6	6

今後の見通し

好転	不変	悪化
3	9	3

【経営上の問題点】

経営上の問題点は「仕入単価の上昇」「人件費以外の経費増加（光熱費等）」と回答した事業所が最も多かった。原材料価格・エネルギーコスト等の長引く高騰が大きな要因であり、業種を問わず経営環境に大きな打撃を与えていることが伺え、価格転嫁により利益を確保していくことが共通の課題となっている。



